

## 電池事業の譲渡に関連する損失の計上、 及び2016年度連結業績見通しの修正のお知らせ

ソニー株式会社（以下「ソニー」）は、本日付で発表した「村田製作所及びソニーによる電池事業の譲渡に関する確定契約の締結について」にある通り、ソニーの電池事業の譲渡に関する法的拘束力を有する確定契約を株式会社村田製作所（以下「村田製作所」）と締結し、約175億円で当該事業を村田製作所に譲渡することに合意しました。

今後実施予定のかかる譲渡に関連して、ソニーは2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）において減損約330億円をコンポーネント分野の営業損失として、45億円を税金費用としてそれぞれ計上する見込みです。この結果、2016年度において当社株主に帰属する純利益については、約375億円の損失の計上を見込んでいます。また、かかる損失の計上に伴い、2016年7月29日に発表した2016年度の当社連結業績見通しを、以下のとおり修正します。

### 2016年度連結業績見通し

	10月時点の	7月時点の	前年度	7月時点比増減		前年度比増減	
	見通し	見通し		億円	%	億円	%
売上高及び営業収入	74,000	74,000	81,057	-	-	△7,057	△8.7
営業利益	2,700	3,000	2,942	△300	△10.0	△242	△8.2
税引前利益	2,500	2,700	3,045	△200	△7.4	△545	△17.9
当社株主に帰属する 当期純利益	600	800	1,478	△200	△25.0	△878	△59.4

全ての金額は米国会計原則に則って算出されています。

2016年7月29日に発表した2016年度当社連結業績見通しにおける、第2四半期（2016年7月1日から9月30日まで）以降の前提為替レートは1米ドル103円前後、1ユーロ114円前後でしたが、第2四半期の平均為替レートは1米ドル102.4円、1ユーロ114.3円であり、第3四半期以降の前提為替レートは1米ドル101円前後、1ユーロ113円前後としています。

前述の電池事業の譲渡に関連する損失及びその他の要因により、7月に発表した連結営業利益を約300億円下方修正します。また、税引前利益及び当社株主に帰属する当期純利益見通しは、前述の電池事業の譲渡に関連する損失及びその他の要因により、それぞれ約200億円下方修正します。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

なお、2016年度の当社連結業績の第2四半期の実績及び2016年度の当社連結業績見通しの詳細については、2016年11月1日の2016年度第2四半期決算発表において公表する予定です。

## 将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業及びネットワーク事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持し、既存の製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (11) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (12) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (13) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) ソニーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (16) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

---

## お問い合わせ先

ソニー(株) 財務部 IRグループ 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)  
IRホームページ：<https://www.sony.co.jp/ir/>